

Economic Indicators

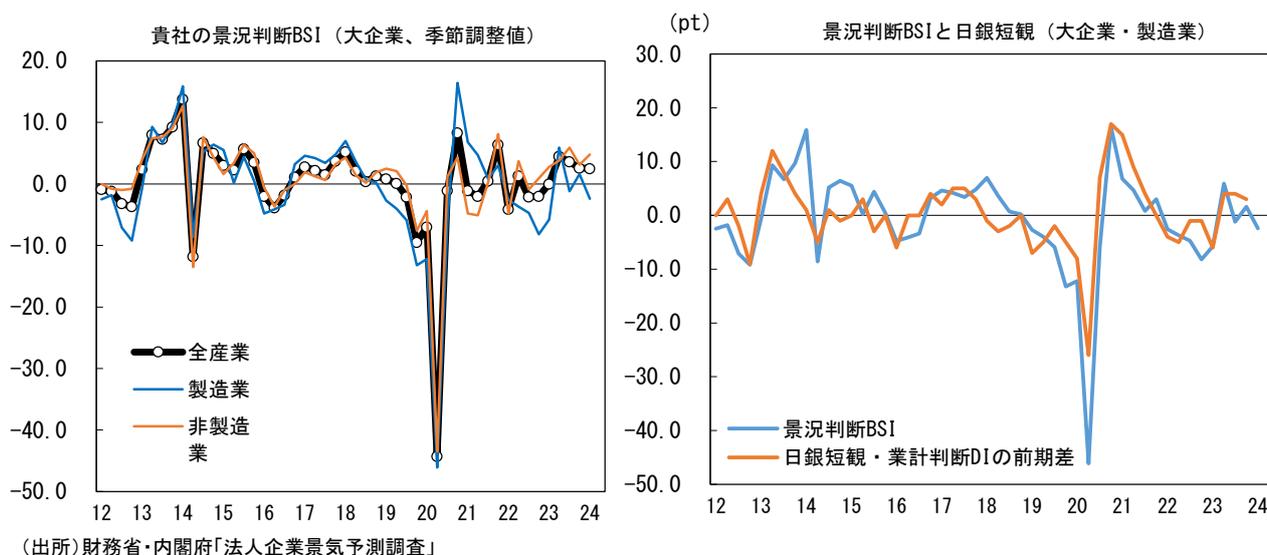
発表日: 2024年3月13日(水)

法人企業景気予測調査(2024年1-3月期)

～2024年度は減益計画も、設備投資計画は強いまま～

第一生命経済研究所 経済調査部

副主任エコノミスト 大柴 千智 (TEL: 03-5221-4525)



○景況判断BSI (季節調整値) は製造業と非製造業で乖離

財務省と内閣府から発表された法人企業景気予測調査 (調査時点は2月15日) によると、1-3月期の景況判断 BSI (季節調整値) は、大企業全産業で+2.5 (10-12月期: +2.6) となった。景況判断 BSI は景況感が前期から改善したか悪化したかという方向性を回答していることから、季節調整値でプラスということは前期から景況感が改善していることを意味する。もっとも、業種別に内訳をみると大企業非製造業は+4.8 (10-12月期: +3.1) と改善傾向が継続した一方で、大企業製造業は▲2.4 (10-12月期: +1.6) と悪化しており、両者の乖離が目立つ内容となった。1-3月期については、昨年末からの自動車大幅減産や、能登半島地震の影響を受けた該当地域での工場停止などが製造業の景況感を下押ししたものとみられる。

また、法人企業景気予測調査の景況判断 BSI と日銀短観の業況判断 DI の前期差は近い動きをするため、今回の結果は次回の日銀短観3月調査 (4月1日公表予定) の手掛かりとなる。もっとも、大企業の調査対象企業数は、日銀短観は非製造業より製造業の方が多く、法人企業景気予測調査は製造業より非製造業の方が多いというウェイトの違いがある。そのため、日銀短観においては製造業の景況感悪化がより大きく反映する可能性が高く、次回の大企業の業況判断 DI は悪化を示す可能性もあるだろう。

○23年度経常利益計画は上方修正。24年度は減益見込み

2023年度の売上高計画は前年度比+2.6% (10-12月期時点: 同+2.5%)、経常利益計画 (除く金

融保険業)は前年度比+3.3%(10-12月期時点:同▲1.9%)となった。売上高計画は前回時点からほとんど変化がなかった一方で、経常利益計画は大きく上方修正となり、増益見込みに転じた。前回まで、もともと上半期までの良好な実績に対して下半期がかなり慎重な印象を受ける利益計画であったことから、年度末に向けて実勢が反映されたといえる内容だ。

経常利益計画を業種別にみると、製造業が同▲1.1%(10-12月期時点:同▲7.8%)、

非製造業が同+4.9%(10-12月期時点:同+0.4%)とそれぞれ上方修正された。製造業の上方修正については、自動車・同附属品(前回:同+18.4%→今回:同+39.9%)による寄与が大きい。その一方で、情報通信機械器具(同▲28.6%)や生産用機械器具(同▲13.3%)等、自動車以外の主要な機械類は軒並み大きく減益見込みのままであり、製造業全体も減益見込みが継続した。部品不足解消によって23年に生産が急回復した自動車が牽引するものの、それ以外に関しては世界的な財需要の減速によって輸出や生産が押し下げられていることで、業績の改善ペースはすでに減速している点に注意が必要だ。

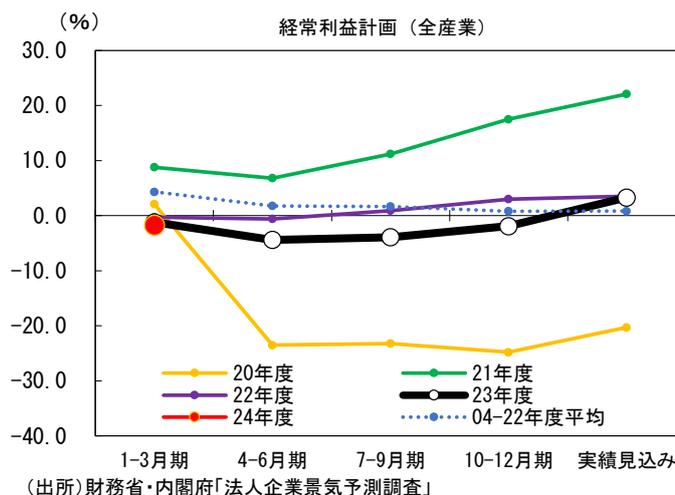
非製造業に関しては、ほとんどの業種が前回から上方修正となった。そうした中で、宿泊業・飲食サービス業(前回:同+126.3%→今回:同+45.6%)については、依然大幅な増益見込みとはいえ下方修正の大きさが目立つ。労働集約的なサービス業では、人件費負担の増加などを企業が懸念している可能性があるだろう。

今回調査では2024年度の計画も同時に公表された。2024年度の経常利益計画は全産業で前年度比▲1.7%の減益見込み、業種別内訳では製造業が同▲3.3%、非製造業が同▲1.1%となった。ここ数年は年始の減益見込みから徐々に上方修正されていくクセがあるものの、企業の景気に対する慎重な姿勢の表れと言えるだろう。世界的な財需要の減速や国内の個人消費の低迷など、企業を取り巻く環境は必ずしも良好ではなく、先行きは企業業績の鈍化が見込まれる。

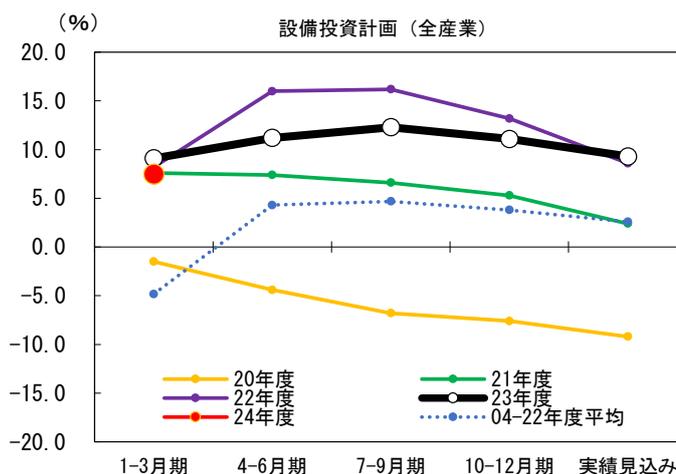
○設備投資計画は23年度、24年度ともに強い。

2023年度の設備投資計画(ソフトウェア含む、土地除く)は前年度比+9.3%(10-12月期時点:同+11.1%)と、引き続き強い内容となった。前回調査からは下方修正されたものの、例年1-3月期は下方修正される傾向があり、修正幅も例年並みである。業種別にみると、製造業が同+11.6%(10-12月期時点:同+14.3%)、非製造業が同+8.3%(10-12月期時点:同+9.6%)となった。両者とも昨年度実績(製造業+10.8%、非製造業+1.4%)を上回る高い伸びが計画されているように、企業の投資意欲は依然として強いことが示された。

また、今回調査で公表された2024年度の設備投資計画は前年度比+7.5%となった。業種別には、製造業が同+17.8%、非製造業が同+2.3%と引き続き強く、企業の設備投資意欲が衰えていないことが示唆される。



人手不足対応や建設投資、研究開発投資などについては景気動向の影響を受けにくいいため、こうした分野は今後も堅調な増加が期待できよう。その一方で、維持更新投資や能力増強投資については、製造業を中心に輸出や企業業績の影響を受けやすい。先行きも、金融引き締め効果の顕在化により海外経済の減速が見込まれる中で、輸出も低迷が続く可能性が高い。自動車以外の製造業では設備投資の原資となる経常利益計画がすでに減益見込みとなっていることから、設備投資計画の強さは慎重に見た方がいいだろう。先行きの設備投資は緩やかな増加に留まると見込む。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。